

「全国企業短期経済観測調査」における「研究開発投資額」の調査開始 および公表資料の一部変更

日本銀行調査統計局では、皆様から頂戴したご意見を踏まえ¹、「全国企業短期経済観測調査」において、2017年3月調査より「研究開発投資額」の調査を開始いたします。

これに伴い、2017年3月調査（概要、要旨を4月3日に、調査全容などを4月4日にそれぞれ公表予定）以降、公表資料を下表のとおり一部変更します。

<短観の2017年3月調査以降の公表資料>

公表日	公表資料	「研究開発投資額」の調査開始に伴う変更内容
公表初日	概要	設備投資計画等 ・「設備投資額（含む土地投資額）」の半期計数の掲載を取止め、「研究開発投資額」〈年度〉を追加 ・「ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）」を「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）」に変更 金融機関の設備投資計画 ・「ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）」を「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）」に変更
	要旨	・「ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）」を「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）」に変更
公表2日目	業種別計数	年度計画および金融機関 ・「研究開発投資額」を追加 ・「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）」を追加
	調査全容	<全国企業・金融機関>年度計画 ・「研究開発投資額」を追加 ・「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）」を追加

¹ [『『全国企業短期経済観測調査』の見直しに関する最終案』](#)（2016年12月6日、日本銀行調査統計局）。

公表日	公表資料	「研究開発投資額」の調査開始に伴う変更内容
公表2日目	時系列統計 データ検索 サイト	<全国企業・金融機関> 年度計画 ・「研究開発投資額」を追加 ・「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）」を追加
	「企業の物価 見通し」の 概要	変更なし

<参考：短観の2017年3月調査以降のひな形>

- ・調査表・・・・・・・・・・別紙1
- ・公表資料「概要」・・・・別紙2

以 上

本件に関する問合せ
 調査統計局経済統計課企業統計グループ
 Tel：03-3277-2867（内線3822）

「全国企業短期経済観測調査」(短観) 調査表-日本銀行

・本調査は「統計法」(平成19年法律第53号)に基づいて、日本銀行が行う統計調査です。
 ・同法第3条第4項の規定により、ご回答内容については、その秘密を保護します。
 ・同法第40条第1項の規定により、ご回答内容については、同法に特別の定めがある場合を除いて、統計調査の目的(全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資すること)以外に使用することはありません。

(調査表FAX送信先)
 (03) 5255-7325

調査回	調査年	調査月	企業番号	業種番号	企区	店	規模	母規	階層
	(1) ~ (4)	(5) (6)	(18) ~ (3)						

(CPの発行環境)
 資本金10億円以上の大企業のみご回答下さい。
 ●大企業(「規模」欄に「1」と記載されている先)のうち、過去2年間にCP残高がある場合、または、現在CP発行を検討している場合は、最近のご判断を1・2・3のうちから1つ選び、その番号を回答欄にご記入ください。
 ●上記以外の場合は、「9」(該当なし)をご記入ください。

秘 貴社控

(企業番号)

様

1. 判断項目

調査項目	(1) 貴社の業況		(2) 貴業界の国内での製商品・海外での製商品・サービス需給		(3) 貴業界の製商品の供給		(4) 貴社の製商品在庫水準		(5) 貴業界製商品の流通在庫水準		(6) 貴社の生産・営業用設備		(7) 貴社の雇用人員		(8) 貴社の資金繰り		(9) 金融機関の貸出態度		(10) ※借入金利水準		(11) CPの発行環境		(12) ※貴社の販売価格		(13) ※貴社の仕入価格	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)											
回答区分	1. 良い 2. 3は良い 3. 悪い	1. 需要超過 2. ほぼ均衡 3. 供給超過	1. 需要超過 2. ほぼ均衡 3. 供給超過	1. 過大~やや多め 2. 適正 3. やや少なめ~不足	1. 過剰 2. 適正 3. 不足	1. 過剰 2. 適正 3. 不足	1. 楽である 2. さほど苦しくない 3. 厳しい	1. 緩い 2. さほど厳しくない 3. 厳しい	1. 上昇 2. 変わらない 3. 低下	1. 上昇 2. さほど厳しくない 3. 厳しい	1. 上昇 2. 落ち 3. 下落	1. 上昇 2. 落ち 3. 下落														
回答欄	(19) (21)	(23) (25)	(27) (29)	(31)	(33)	(35)	(37) (39)	(41)	(43) (45)	(47)	(51)	(53) (57)	(59)	(63) (65)	(67) (69)											
回答期	最近 先行き	最近 先行き	最近 先行き	最近	最近	最近	最近 先行き	最近 先行き	最近	最近	最近 先行き	最近	最近 先行き	最近 先行き	最近 先行き											

各項目の最近(調査表記入時点)と先行き(次回調査時期(3か月後))のご判断を、1・2・3のうちから1つ選び、その番号を回答欄にご記入ください。なお、季節変動がある場合は季節変動要因を除いた実勢ベースでご判断ください(該当がない場合は「9」をご記入ください)。
 ●太枠内は前回回答通りで修正がない場合も、お手数ですがご記入をお願い致します。
 ●年度計画については概数(現時点での貴社内目標)や感概を大まかに計数化したもの種)でも結構です。なお、お手数ですが太枠内の全ての欄へのご記入をお願い致します。
 ●金額については、百万円単位(単位未満の場合は四捨五入)でご記入ください。

●消費税など制度の変更の影響を避けてご回答ください。

2. 年度計画

調査項目	期間 コード 番号	年度		年度		年度		日本銀行記入欄
		上期(4~9月)	下期(10~3月)	上期(4~9月)	下期(10~3月)	上期(4~9月)	下期(10~3月)	
売上高	102	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
うち輸出	104							
輸出に際しての為替レート(円/ドル)	105							
営業利益	305							
経常利益	308							
当期純利益(税引き後)	309							
設備投資額(有形固定資産新規計上ベース)	109							
うち土地投資額	108							
ソフトウェア投資額(無形固定資産新規計上ベース)	112							
研究開発投資額	117							

4. 新卒者採用状況

調査項目	期間 コード 番号	年度		年度		日本銀行記入欄
		入社実績	入社予測	入社実績	入社予測	
新卒採用者数<人>	401					

貴社のご住所、ご担当部署、ご担当者、電話番号等に変更があった場合には、同封の「ご住所、ご担当者変更の通知用FAX用紙」に変更事項をご記入のうえ、FAXにてお送りください。

3. 物価見通し

(1) 貴社の主要製商品・主要サービスの販売価格の見通し
 貴社の主要製商品の国内向け販売価格または主要サービスの国内向け提供価格に関して、現在の水準と比べた1年後、3年後、5年後の価格の見通しに最も近いものを、以下の選択肢(1~10)の中から選んで太枠内にご記入ください。

時点	コード	回答欄	1. 現在の水準と比べ、+20%程度以上 (+17.5%以上)	2. 現在の水準と比べ、+15%程度 (+12.5%~+17.4%)	3. 現在の水準と比べ、+10%程度 (+7.5%~+12.4%)	4. 現在の水準と比べ、+5%程度 (+2.5%~+7.4%)	5. 現在の水準と比べ、0%程度 (-2.5%~+2.4%)	6. 現在の水準と比べ、-5%程度 (-7.5%~-2.6%)	7. 現在の水準と比べ、-10%程度 (-12.5%~-7.6%)	8. 現在の水準と比べ、-15%程度 (-17.5%~-12.6%)	9. 現在の水準と比べ、-20%程度以下 (-17.6%以下)	10. 分からない
1年後	011											
3年後	012											
5年後	014											

(2) 物価全般の見通し(前年比:それぞれの時点の1年前と比べた変化)
 物価全般(消費者物価指数をイメージしてください)の前年比に関して、1年後、3年後、5年後はそれぞれ何%になると考えますか。貴社のイメージに最も近いものを、以下の選択肢(1~10)の中から選んで太枠内にご記入ください。なお、「イメージを持っていない」場合には、該当する理由を選択肢(11~13)の中から選んで太枠内にご記入ください。

時点	コード	回答欄	1. 前年比 +6%程度以上 (+5.5%以上)	2. 前年比 +5%程度 (+4.5%~+5.4%)	3. 前年比 +4%程度 (+3.5%~+4.4%)	4. 前年比 +3%程度 (+2.5%~+3.4%)	5. 前年比 +2%程度 (+1.5%~+2.4%)	6. 前年比 +1%程度 (+0.5%~+1.4%)	7. 前年比 0%程度 (-0.5%~+0.4%)	8. 前年比 -1%程度 (-1.5%~-0.6%)	9. 前年比 -2%程度 (-2.5%~-1.6%)	10. 前年比 -3%程度以下 (-2.6%以下)	11. 先行きについては不確実性が大きいから	12. 変動したとしても経営にほとんど影響がないため意識していないから	13. その他
1年後(前年比)	016														
3年後(前年比)	017														
5年後(前年比)	018														

参考情報 変更がある場合のみご記入ください。

決算期	コード	月	資本金	コード	百万円	雇用者数	コード	百万円	人
	910			900		019			

主要製商品名または主要業名

(備考) ご回答計数について大きな変動等がありましたら、その背景(需給環境の急激な変化、合併、分社、持株会社の設立、経理方法の変更など)についてお教えください。なお、貴社の年度計画の対象時期が記載と異なる場合も本欄にご記入ください。

(システム入力欄)

(審査店)	(企業番号)
-------	--------

短観(概要) — 2017年3月 —

第172回 全国企業短期経済観測調査

本件の対外公表は
4月3日(月)8時50分2017年4月3日
日本銀行調査統計局

調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業				
うち大企業				
中堅企業				
中小企業				
金融機関				

< 回答期間 > 月 日 ~ 月 日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2016年度		2017年度	
	上期	下期	上期	下期
2016年12月調査				
2017年3月調査				

1. 業況判断

("良い" - "悪い")・%ポイント

	大企業						中堅企業						中小企業					
	2016年12月調査		2017年3月調査				2016年12月調査		2017年3月調査				2016年12月調査		2017年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業																		
繊維																		
木材・木製品																		
紙・パルプ																		
化学																		
石油・石炭製品																		
窯業・土石製品																		
鉄鋼																		
非鉄金属																		
食料品																		
金属製品																		
はん用機械																		
生産用機械																		
業務用機械																		
電気機械																		
造船・重機等																		
自動車																		
素材業種																		
加工業種																		
非製造業																		
建設																		
不動産																		
物品賃貸																		
卸売																		
小売																		
運輸・郵便																		
通信																		
情報サービス																		
電気・ガス																		
対事業所サービス																		
对个人サービス																		
宿泊・飲食サービス																		
全産業																		

全規模合計					
製造業					
非製造業					
全産業					

(注) 1. 回答率 = 業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

2. 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

3. 「造船・重機等」は自動車以外の輸送用機械。

1. 業況判断 (続)

<参考> 業況判断の選択肢別社数構成比

(%、%ポイント)

	2016年12月調査			2017年3月調査					
	最近			最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業									
1. 良い									
2. さほど良くない									
3. 悪い									
非製造業									
1. 良い									
2. さほど良くない									
3. 悪い									

(注) 業況判断は、「良い」(回答社数構成比) - 「悪い」(回答社数構成比)。

2. 需給・在庫・価格判断

(%ポイント)

		大企業					
		2016年12月調査		2017年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業 うち 素材業種 加工業種						
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	非製造業 製造業 うち 素材業種 加工業種						

製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業 うち 素材業種 加工業種						
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業 うち 素材業種 加工業種						

販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業 うち 素材業種 加工業種						
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	非製造業 製造業 うち 素材業種 加工業種						

(%ポイント)

		中小企業					
		2016年12月調査		2017年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業 うち 素材業種 加工業種						
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	非製造業 製造業 うち 素材業種 加工業種						

製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業 うち 素材業種 加工業種						
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業 うち 素材業種 加工業種						

販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業 うち 素材業種 加工業種						
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	非製造業 製造業 うち 素材業種 加工業種						

3. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

		2016年度		2017年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業				
	国内輸出				
中堅企業	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
全規模合計	全産業				
	製造業				
	非製造業				

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比（以下、同じ）。

(前年同期比・%)

2016/上期		2016/下期		2017/上期		2017/下期	
(計画)		修正率		(計画)		修正率	

経常利益

(前年度比・%)

		2016年度		2017年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業				
	うち素材業種 加工業種				
中堅企業	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
全規模合計	全産業				
	製造業				
	非製造業				

(前年同期比・%)

2016/上期		2016/下期		2017/上期		2017/下期	
(計画)		修正率		(計画)		修正率	

3. 売上・収益計画（続）

売上高経常利益率

(%・%ポイント)

		2016年度		2017年度	
		(計画)	修正幅	(計画)	修正幅
大企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				

(%・%ポイント)

2016/上期	2016/下期		2017/上期		2017/下期	
	(計画)	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)	修正幅

当期純利益

(前年度比・%)

		2016年度		2017年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業				
	うち素材業種 加工業種				
	非製造業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				

(前年同期比・%)

2016/上期	2016/下期		2017/上期		2017/下期	
	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率

4. 設備投資計画等

設備投資額（含む土地投資額）^(注) (前年度比・%)

		2016年度 (計画)		2017年度 (計画)	
			修正率		修正率
大企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

ソフトウェア投資額 (前年度比・%)

		2016年度 (計画)		2017年度 (計画)	
			修正率		修正率
大企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				

土地投資額 (前年度比・%)

		2016年度 (計画)		2017年度 (計画)	
			修正率		修正率
大企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				

研究開発投資額 (前年度比・%)

		2016年度 (計画)		2017年度 (計画)	
			修正率		修正率
大企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額） (前年度比・%)

		2016年度 (計画)		2017年度 (計画)	
			修正率		修正率
大企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				

生産・営業用設備判断 (「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2016年12月調査		2017年3月調査				
		最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
大企業	製造業							
	非製造業							
	全産業							
中堅企業	製造業							
	非製造業							
	全産業							
中小企業	製造業							
	非製造業							
	全産業							
全規模合計	製造業							
	非製造業							
	全産業							

5. 金融機関の設備投資計画

金融機関の設備投資額（含む土地投資額）^(注) (前年度比・%)

	2016年度		2017年度	
	(計画)	修正率	(計画)	修正率
金融機関計				
銀行業				
信用金庫・系統金融機関等				
金融商品取引業				
保険業				
貸金業等				
(参考) 全産業+金融機関				
うち 非製造業+金融機関				

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

金融機関のソフトウェア投資額 (前年度比・%)

	2016年度		2017年度	
	(計画)	修正率	(計画)	修正率
金融機関計				
銀行業				
信用金庫・系統金融機関等				
金融商品取引業				
保険業				
貸金業等				
(参考) 全産業+金融機関				
うち 非製造業+金融機関				

金融機関の土地投資額 (前年度比・%)

	2016年度		2017年度	
	(計画)	修正率	(計画)	修正率
金融機関計				
銀行業				
信用金庫・系統金融機関等				
金融商品取引業				
保険業				
貸金業等				
(参考) 全産業+金融機関				
うち 非製造業+金融機関				

金融機関のソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額） (前年度比・%)

	2016年度		2017年度	
	(計画)	修正率	(計画)	修正率
金融機関計				
銀行業				
信用金庫・系統金融機関等				
金融商品取引業				
保険業				
貸金業等				
(参考) 全産業+金融機関				
うち 非製造業+金融機関				

6. 雇用

雇用人員判断 (「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2016年12月調査		2017年3月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
大企業	製造業 非製造業 全産業						
中堅企業	製造業 非製造業 全産業						
中小企業	製造業 非製造業 全産業						
全規模合計	製造業 非製造業 全産業						

新卒採用計画（全産業）<6、12月調査のみ> (前年度比・%)

	2015年度		2016年度		2017年度	
	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業						
中堅企業						
中小企業						
全規模合計						
全規模合計+金融機関						
うち 製造業						
非製造業						
金融機関						

7. 企業金融

資金繰り判断(全産業)

(「楽である」-「苦しい」・%ポイント)

	2016年12月調査		2017年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
大企業	/	/		
中堅企業				
中小企業				
全規模合計				
製造業				
非製造業				

金融機関の貸出態度判断(全産業)

(「緩い」-「厳しい」・%ポイント)

	2016年12月調査		2017年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
大企業	/	/		
中堅企業				
中小企業				
全規模合計				
製造業				
非製造業				

借入金利水準判断(全産業)

(「上昇」-「低下」・%ポイント)

	2016年12月調査		2017年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
大企業				
中堅企業				
中小企業				
全規模合計				
製造業				
非製造業				

CPの発行環境判断(全産業)＜発行企業ベース＞

(「楽である」-「厳しい」・%ポイント)

	2016年12月調査		2017年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
大企業				

8. 金融機関の業況判断等

業況判断

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2016年12月調査		2017年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
銀行業				
信用金庫・系統金融機関等				
金融商品取引業				
保険業				
貸金業等				
金融機関計				

営業用設備判断

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2016年12月調査		2017年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
銀行業				
信用金庫・系統金融機関等				
金融商品取引業				
保険業				
貸金業等				
金融機関計				

雇用人員判断

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2016年12月調査		2017年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
銀行業				
信用金庫・系統金融機関等				
金融商品取引業				
保険業				
貸金業等				
金融機関計				

(参考) 変更なし